5．固定資産減損損失

(1)　減損損失の金額及び内訳

（単位：円）

用途	場所	減損損失		
		建物	土地	計
遊休資産（宿舎等）	東京都新宿区大久保一丁目236番21外８箇所	70,064,829	54,676,630	124,741,459

(2)　減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(3)　資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4)　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額などに合理的な調整を行って算定しております。

6．その他臨時損失の内訳

①　建替えに伴う移転費用	195,910,281円
②　その他	803,943,774円
合　計	999,854,055円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	62,618,652,928円
現金及び預金勘定のうち定期預金	11,000,000,000円
資金期末残高	51,618,652,928円

2．重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅵ．退職給付引当金

1．採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成27年４月１日～平成28年３月31日
期首における退職給付債務(A)	5,105,568,092円
勤務費用(B)	5,054,087,339円
利息費用(C)	50,948,009円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	1,697,093,534円
退職給付の支払額(E)	673,929,122円
期末における退職給付債務(F)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)－(E)	11,233,767,852円

3．退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	平成28年３月31日現在
退職給付債務(A)	11,233,767,852円
未認識数理計算上の差異(B)	△　1,949,229,520円
退職給付引当金(C)＝(A)＋(B)	9,284,538,332円

4．退職給付に関する損益

区分	平成27年４月１日～平成28年３月31日
勤務費用(A)	5,054,087,339円
利息費用(B)	50,948,009円
数理計算上の差異の費用処理額(C)	31,516,949円
合計(D)＝(A)＋(B)＋(C)	5,136,552,297円

(注)　上記退職給付費用以外に他の機関からの出向者等にかかる退職給付費用の負担分として、33,874,582円を計上しております。

5．数理計算上の計算基礎に関する事項

区分	平成28年３月31日現在
割引率	0.1％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から９年間

Ⅶ．資産除去債務関係

1．資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用並びに、不動産の賃貸借契約等に基づき、賃貸借契約等の終了時に生じる原状回復に係る債務につき資産除去債務を計上しております。

2．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数及び賃貸借契約期間等を参考に２年から25年と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.082％から1.614％となっております。